

○「職業能力開発促進法第30条の2の2項」について

職業能力開発促進法第30条の2の2項

応用課程の高度職業訓練修了者であり実務経験1年以上
専門課程の高度職業訓練修了者であり実務経験3年以上
学校教育法による大学卒業生であり実務経験4年以上
学校教育法による短大または高等専門学校卒業生であり実務経験5年以上
第46条の規定による職業訓練指導員試験の免除者
外国の学校であって学校教育法による大学と同等以上と認められるものの卒業生であり実務経験4年以上
外国の学校であって学校教育法による短大と同等以上と認められるものの卒業生であり実務経験5年以上
普通課程の普通職業訓練修了者であり実務経験5年以上
短期課程の普通職業訓練(700時間以上)修了者であり実務経験6年以上
社会福祉系介護サービス科の学科の教科に関し、社会福祉士及び介護福祉士法による介護福祉士登録証、保健婦看護婦助産婦法による看護婦免許または保健婦免許を有する者であり実務経験3年以上
社会福祉系介護サービス科の実技に関し、介護福祉士登録証、看護婦免許又は保健婦免許を有する者であり実務経験5年以上

4 8 時間講習受講資格（法第28条第4項）

技能検定1級または単一等級合格者
学校教育法による大学卒業生であり実務経験2年以上
学校教育法による短大または高等専門学校卒業生であり実務経験4年以上
応用課程の高度職業訓練修了者（技能照査合格）であり実務経験1年以上
専門課程の高度職業訓練修了者（技能照査合格）（旧法による専門訓練課程の養成訓練を含む。）であり実務経験3年以上
専門課程の高度職業訓練修了者であり実務経験4年以上
普通課程の普通職業訓練修了者（技能照査合格）であり実務経験6年以上
普通課程の普通職業訓練修了者であり実務経験7年以上
短期課程の普通職業訓練修了者（700時間以上）であり実務経験10年以上
専修訓練課程の普通職業訓練修了者であり実務経験10年以上
外国の学校であって学校教育法による大学と同等以上と認められるものの卒業生であり実務経験2年以上
廃止前の職業訓練法による職業訓練で訓練期間の基準が3年であるもの、または改正前の労働基準法による技能者養成修了者であり実務経験7年以上
学校教育法による高等学校卒業生であり実務経験7年以上
旧法による専門的な技能に関する職業訓練（2年3,600時間）または認定職業訓練（2年）修了者であり実務経験8年以上
旧法による基礎的な技能に関する職業訓練（1年1,800時間）または公共職業補導所の職業補導（1年1,824時間）修了者であり実務経験10年以上
旧法施行前の失業保険法の施設における職業訓練（1年1,824時間）修了者であり実務経験10年以上
家事サービス職業訓練担当者
特別高等訓練課程の養成訓練に係る訓練に関し、技能照査合格者であり実務経験3年以上
特別高等訓練課程の養成訓練修了者であり実務経験4年以上
高等訓練課程の養成訓練科に係る訓練科に関し、技能照査合格者であり実務経験6年以上
高等訓練課程の養成訓練修了者であり実務経験7年以上
専修訓練課程の養成訓練修了者であり実務経験10年以上
厚生労働省職業能力開発局長が前号に掲げる者と同等以上の技能を有すると認められる者（学歴に関係なく、経験年数15年以上であれば該当する）

※「4 8 時間講習受講資格（法第28条第4項）」に該当する者も、準じて取り扱うこととする。